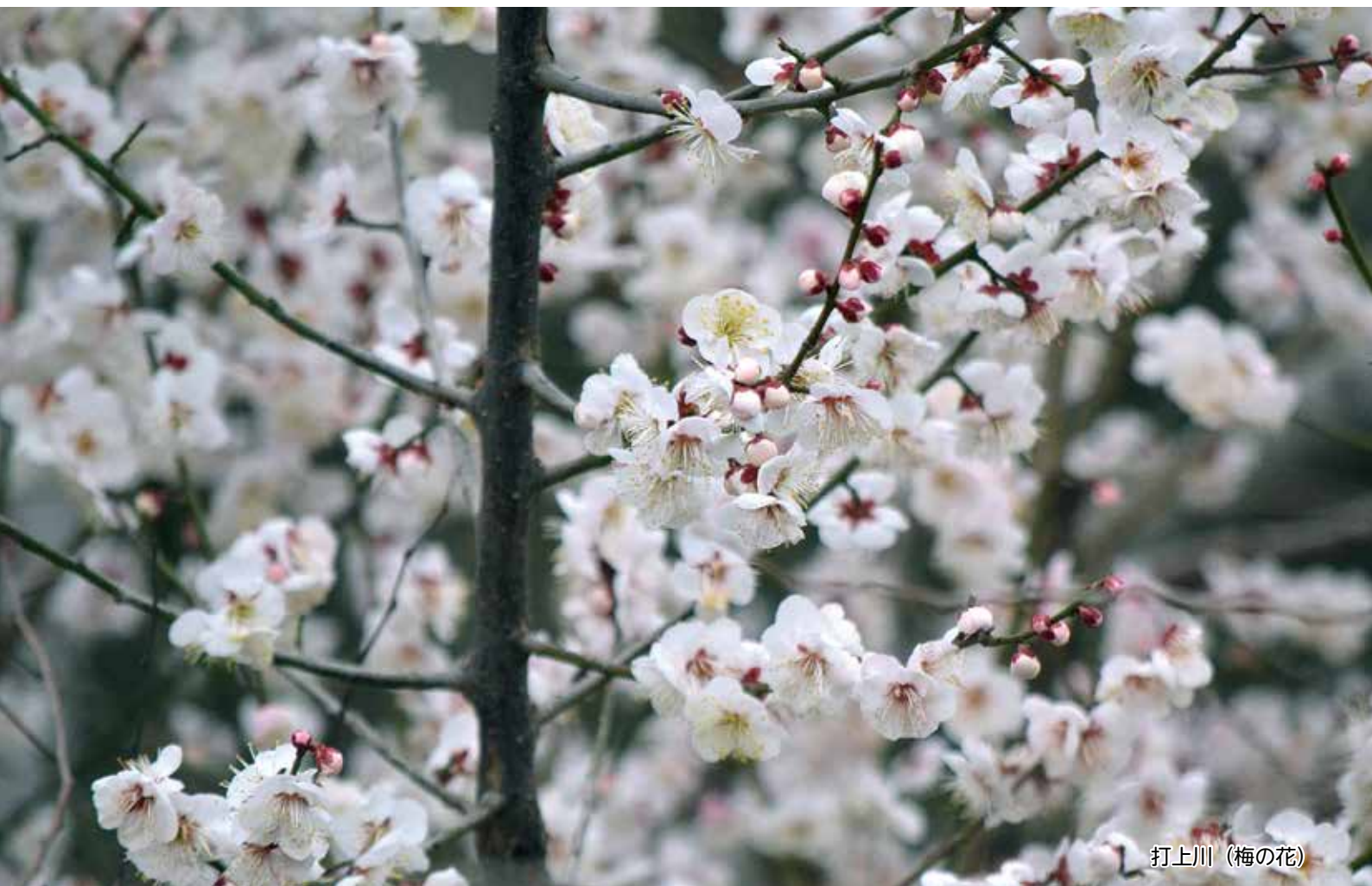


議会だより



打上川 (梅の花)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
新風ねやがわ議員団	2
公明党市会議員団	3
日本共産党市会議員団	4
大阪維新の会議員団	5
新生ねやがわクラブ議員団	6
議決結果一覧	7

12 月定例会を開催

- 中核市移行に伴う
関係議案 32 件を可決
- 平成 29 年度決算を認定

平成30年12月定例会

寝屋川市議会は、12月3日から12月18日までの16日間にわたり、平成30年12月定例会を開催しました。
この定例会では、市長から提案された中核市移行に伴う関係議案32件を含む54件の議案のほか、議員が提案した意見書3件等を審議しました。
また、一般質問は、12月12日から14日の3日間行い、19人の議員が市政について質問しました。

平成29年度決算を認定

9月定例会に提案され、閉会中の継続審査となった、平成29年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出決算は、10月9日～12日に開催した決算審査特別委員会での審査を経て、いずれの会計も全会一致で認定しました。

◆意見書

- ◆ 12月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。
- ◆ 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- ◆ 無戸籍問題の解消を求める意見書
- ◆ 認知症施策の推進を求める意見書

人事案件

- ・ 教育委員会委員（玉井 久実代氏）の任期満了に伴い、引き続き任命することに同意しました。
- ・ 住田 利博議員が淀川左岸水防事務組合議会議員の選挙に当選されました。

議案の概要

手と手で心をつなぐ手話言語条例の制定

手話が言語であることを認識し、手話への理解の促進に努め、手話を使用しやすい環境づくりを推進するため、本条例を制定するものです。

市立エスポール条例の一部改正

市立エスポールについて、旧館の「和室2」及び「会議室1」・「会議室2」を廃止し、新館に「集會室」を設けることに伴い、「集會室」の利用料金を定めるほか、所要の規定の整備を行うものです。

市立池の里市民交流センター条例の一部改正

市立池の里市民交流センターについて、総合センターの機能移転による施設の見直しを行うことに伴い、必要な規定の整備を行うため、本条例の一部を改正するものです。

指定管理者の指定

平成31年4月からの指定管理者の指定を次のとおり行うものです。

- 公園墓地及び都市公園の管理：公益社団法人 寝屋川市シルバー人材センター
- 市立療育・自立センターの管理：社会福祉法人 療育・自立センター
- 市立エスポールの管理：特定非

営利活動法人和指定管理者の指定期間の変更

市立中央公民館は、平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により被害を受けたため、当分の間、休館せざるを得ない状況であることから、その管理に係る指定管理者の指定の期間を変更するものです。

一般会計補正予算（第7号）

平成30年度一般会計補正予算（第7号）は、3億613万9000円を増額するもので、主な内容は次のとおりです。

- 福祉基金積立金の追加（寝屋川市保健福祉公社の清算終了に伴う残余財産を寄附金として受け入れ、積み立てるもの） 〔2億511万円〕
- 庁内ネットワークパソコン（タブレット型端末）の購入に係る経費 〔2276万8000円〕
- 成人麻しん風しん予防接種に係る経費の追加 〔855万3000円〕
- 家庭用防災用品購入補助金の追加 〔724万円〕

一般会計補正予算（第8号）

平成30年度一般会計補正予算（第8号）は、市立小・中学校特別教室へのエアコン設置に係る経費、7億6500万円を増額するものです。
これにより、平成30年度一般会計予算歳入歳出の総額は、872億3465万4000円となりました。

新風ねやがわ議員団

危機管理の強化

未来の安全安心を守る！

北川	光昭
井川	晃一
池	真一
金子	英生
北川	健治
廣岡	芳樹
森本	雄一郎
山崎	菊雄

市役所庁舎の停電対策について

問 平成30年9月4日、台風21号の影響で、大きな災害や被害が大阪府のみならず近畿地域で発生した。本市では市役所本庁舎で停電が発生し、業務に支障をきたした。災害時や平時における停電対策が、喫緊の課題であることが分かった。電力会社と新規に予備電源又は予備線契約を行うことを求めるが、見解を伺う。

答 予備線の引込みの可否及び必要経費等について調査・協議している。その結果を踏まえて導入に向け取り組んでいく。

償却資産の申告等について

問 申告件数の向上に寄与する可能性がある調査方法の一つ、新規法人の法人設立届とそれを基にした申告内容のチェック及びその効果について、見解を伺う。

答 平成29年に提出のあった法人設立届の情報を基に286事業者に対し申告書を送付、237件の申告があり、申告内容に疑義があった場合には、電話で問合せ等を行い資産状況の把握に努めている。34件844

万3000円が新たな課税となり、効果が出たものと考ええる。

職員の働き方改革の取組について

問 本市では、様々な市職員の働き方改革を企画・実行しているが、具体的な対策とその成果について、見解を伺う。

答 これまで、長時間労働抑制システムの導入、ノー残業デーにおける執務室の一斉消灯の徹底、長時間労働のあった職場の所属長へのヒアリングなどを実施した。

問 その結果、平成30年度は、大阪府北部地震や台風21号の災害対応があったが、月80時間以上の時間外勤務をした職員数は、10月までの累計で、前年度と比べて5割近く減少した。

マイナンバーカードの活用及び庁内事務の効率化について

問 マイナンバーカードのICチップの空き領域について、国民健康保険証や図書館利用カードなど市としての利活用方針は。

答 他市の事例等も踏まえ、更なる市民サービスの向上につながるものについて積極的な活用を進めていく。

問 マイナンバーカードの普及による市役所内の業務改革「BPR」や業務手順の自動化「RPA」に資する分野について、市の見解は。

答 国において、子育て、税等に係る申請などの手続にマイナンバーカードを利用できるよう、更なる検討を行うとされており、引き続き、これらの動向を注視していく。

生産緑地の2022年問題について

問 本市の農地状況は、平成12年に66・44ヘクタールであった生産緑地は、平成30年には62・49ヘクタールに、さらに、平成30年11月21日に開催された都市計画審議会において2件の追加申請を含め、区域変更等で61・50ヘクタールになっている。農業委員会の農地パトロールによると生産緑地の管理不全や遊休農地などの事象が51筆、2・16ヘクタールありと報告されている。本市生産緑地の現状を踏まえ、生産緑地の第三者貸与など法律と税制整備の今後予想される影響について見解を伺う。

答 法律と税制整備において、今後予想される影響は「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の施行により、第三者に農地を貸借することが容易となり、また、農地利用に当たっての事業計画を農業委員会が精査し市が認定することで、農業者は安心して農地を貸すことができ、相続税の納税猶予の適用も受けることができることから、遊休農地等の解

消や、生産緑地の保全につながると考える。



生産緑地地区

みどりの基本計画と公園整備について

問 大規模災害に備えた、都市公園の位置付けの見直しや再整備が必要と考えるが見解を伺う。

答 一時避難地としての機能を有しており、防災の視点を踏まえた整備が重要と考える。

問 地域の特性をいかした都市公園の整備が必要と考えるが見解は。

答 地域の市民ニーズや地域資源等、特性をいかした公園整備が必要と考える。

問 都市計画公園整備の優先順位は。

答 身近な都市公園に求められる多様な機能の充実を図るとともに、地域性を踏まえた機能分担等による適正配置の方針など、地域住民の要望を踏まえ、検討していく。

公明党市会議員団

まちづくりの新たなステージへ
万全の対応を！

野々下 重夫
池添 義春
岡 由美
梶本 孝志
住田 利博
高見 雄介
村上 順一

風しん予防接種の
助成制度について

問 本市では、28歳8か月以上の市民を対象に平成30年12月3日から3千円で接種できる。国の助成制度では、39歳から56歳までの男性を対象に平成31年から無償で接種できる。費用負担格差の認識は。

答 全国的な風しんの流行を受け、いち早く感染予防対策を講じたところである。早期接種された方に対しては、自己負担分の無料化を検討する。

肺がん検診の受診率向上について

問 受診の利便性が高まることから個別検診を導入する自治体が増えている。導入に対する市の見解は。

答 医療機関等と連携を図り、各部位ごとの個別検診を検討していく。

起立性調節障害について

問 思春期に子どもが朝起きられなくなる病気「起立性調節障害」に対する学校の認識と対応の所感は。

答 学校全体で理解を進める必要があるものと認識している。各学校において、保護者と連携を密にし、



関係諸機関等とも連携し、全教職員が共通認識のもと体調に寄り添った対応を行っている。

児童虐待防止について

問 母子保健専門職による訪問を全世帯に行うべきと考えるが見解は。

答 現在も必要に応じて保健師等の専門職につなぎ、様々な人材が多様な視点で重層的に関わりを持つことで効果的な事業実施を図っている。

問 市保健所になる際、母子支援のため、精神保健担当と母子保健担当の保健師の連携についての所感は。

答 乳幼児をもつ母親から、心の悩みなどの相談があった場合には、迅速に連携して、親子への対応や支援につなげていけると考えている。

中学校給食について

問 平成30年1月と7月に試行実施した食缶方式についての生徒の感想は。

答 約8割強の生徒が「温かさや食べやすさは十分良い」もしくは「まあまあ良い」と言った意見である一方、配膳対応に少し時間が掛かることから、食べる時間や休み時間が短くなると言った意見があった。

問 中学校給食の改善に向け、給食の実施方式も含め早期に検討する必要があると考えるが見解は。

答 中学校給食在り方検討委員会の意見等を踏まえ、課題等を整理し、早期実施に向けて進めていく。

災害弱者の避難対策について

問 住民に身近な自治会が災害弱者の存在を把握することや緊急時に誰が誰を救助するのかを具体的に想定することが必要と考えるが見解は。

答 地域協働協議会等と連携を図りながら、高齢者や障害者等の災害弱者の把握、安否確認、避難支援等を行う体制の確立を推進している。

高齢者の居場所づくりについて

問 日常的に身近に会話を交わし、不安や異変にいち早く気付ける環境整備が必要ではないか。



答 身近な地域における自主的なサロン活動等を促進すべきであると考えており、元気アップ体操サポートによる地域における自主活動の支援などを行っていく。

総合センターについて

問 中央公民館を利用していた団体に対し、活動場所についての丁寧な説明及び配慮を求めるとの見解は。

答 現状説明や情報提供等をする中で、御協力と御理解をお願いをしてきた。関係機関と調整・連携し、対応していく。

動物愛護の取組について

問 殺処分ゼロの取組についての認識と今後の取組について市の見解は。

答 動物が命あるものであることに鑑み、動物愛護を推進する上で、重要な取組と認識している。今後も、所有者不明猫対策を継続するとともに動物の終生飼養の啓発に努めていく。

問 会場を使用した保護動物の譲渡会の開催についての所感は。

答 先進市の事例等を調査・研究していく。

日本共産党市会議員団

災害に備え安全安心のまちへ

防災・減災

- 問 避難所での食料と水の提供について、対応と今後の課題は。
- 答 深夜や暴風雨で外出が危険な場合に提供。マニュアルを充実する。
- 問 避難所のトイレの確保は。
- 答 備蓄品のポータブルトイレの使用を検討する。
- 問 災害時、性的マイノリティ（LGBT）の避難所での対策は。
- 答 本人の意志を尊重し、きめ細かい対応等マニュアルに反映する。
- 問 災害ごみに含まれるアスベスト対策は。
- 答 一般家庭や事業所等に啓発する。

総合センター・図書館

- 問 中央図書館で行っていた団体貸出しの再開を求める。
- 答 31年度から再開できるように選定場所の確保等、条件整備に努める。
- 問 視聴覚障害者向けの点字図書やCDの貸出しの再開は。
- 答 31年度、早期に臨時図書室で貸出しが再開できるよう準備している。
- 問 サークル連絡会の定例会の場所の確保等、市として配慮を。
- 答 関係機関と調整・連携し対応。

- 太田 徹
- 石本 絵梨菜
- 中林 和江
- 西田 昌美
- 前川 奈緒



避難所となる小学校体育館の様子

教育・子育て

- 問 第四中学校区への施設一体型小中一貫校について、ワークショップで出された意見の反映を求める。
- 答 貴重な意見と認識。意見等も踏まえ、要求水準書等を策定していく。
- 問 ウォータークーラーの市立小学校全校への設置を。
- 答 全校設置を進める。
- 問 市立保育所の3歳以上の完全給食の早期実施を。
- 答 国による幼児教育無償化に伴う給食費の取扱いの動向を踏まえ、課題整理する。

- 問 リラットの子どもの遊びスペース使用料金を1歳未満は無料に。
- 答 より利用しやすい施策となるよう検討する。
- 問 学童保育指導員の処遇改善を。
- 答 30年度も処遇改善したが、更によりがいが持てるよう検討する。
- 問 国が学童保育の職員配置基準を緩和する方向。市の基準は堅持を。
- 答 国の動向を注視しつつ、引き続き保育の質向上に努める。

介護・国保・健康

- 問 介護保険料の独自減免制度の収入要件の緩和を求める。
- 答 次期介護保険事業計画の策定に当たり、保険料と併せて検討を行う。
- 問 31年度の国保料値上げに市として府への意見は。
- 答 引き下げるよう意見した。
- 問 受診率向上にがん検診無料化を。
- 答 他市の現状を踏まえ、受診率に与える影響を検証する必要がある。

ごみ減量・道路・その他

- 問 多量排出事業者への協力依頼は。
- 答 多量排出業者を含む、17事業所を訪問し、紙の分別とごみ減量を要請。訪問は継続する。
- 問 市内の横断歩道など白線の更新を府に求め、早急に改善を。
- 答 緊急を要する市内4駅周辺の横断歩道38か所を含めた路面標示を市独自の予算で更新する。
- 問 府の市町村連携型中小企業融資制度の返済期間を5年から7年へ。

◆ 全員協議会を開催しました ◆

市政に関する重要事項等について検討するため、議員全員が集まって開かれる会議です。平成30年11月29日に寝屋川市地域公共交通網形成計画（素案）及び寝屋川市みどりの基本計画 改定版（素案）について、全員協議会を開催し、市から説明を受けました。



- 問 府及び金融機関との調整が必要。ニーズに沿った制度へと働き掛ける。
- 問 職員へのLGBT研修は。
- 答 人権研修の一環として実施。パワハラ防止策を求める。
- 問 防止のための行動指針を策定する。
- 答 地域猫活動のガイド作成を。手引きの改訂に努める。

大阪維新の会議員団

「人事制度改革」

「財政健全化へ」

中川 健
坂光 勇哉
杉本 健太
元橋 理浩

予算編成方針について

問 健全で持続可能な行財政基盤の確立に係る水準は。

答 特定の水準をもって判断することは難しく、実質収支比率、経常収支比率、財政力指数、健全化判断比率などの他市比較や、経年分析等から総合的に判断すべきだと考える。

問 市有財産の有効活用や創意工夫について、どのような内容に取り組むか。

答 未利用地売却のための入札実施や、インターネット公有財産売却システムを利用した車両の売却等に取り



インターネット公有財産売却システムで売却した車両

り組む。また未利用地の庁内での情報共有による部局間での有効活用を図り、貸付けによる財源確保策等について、研究・検討していく。

問 議会・監査委員の指摘で精査、改善した点は。

答 決算における予算不用額に関する指摘が多くあったことを踏まえ、決算額及び目指すべき成果等を基に積算が過大となっていないか、また事業手法等の改善の必要性等について、精査・検証を行い、改善に努めている。

今後の財政運営について

問 臨時財政対策債の今後についてどのような認識か。

答 後年度負担の軽減及び財政の持続可能性の向上に資するよう、引き続き発行抑制に努める。

問 今後予想している地方交付税の見直しはどのようなものか。

答 法定率の改正や、まち・ひと・しごと創生事業費の導入など、時代の変化に対応した見直しを講じられ、近年は一般財源総額の確保が図られてきた。今後、人口減少に伴い、地方の一般財源総額が減少傾向となると想定されるが、国の責務として、

地方交付税における財源調整機能は堅持されると考えている。

問 財政規律の基準や運営方針は、どのタイミングで公表されるか。

答 これまでの財政運営における成果と課題等を踏まえ、本市にとってより効果的な財政規律の在り方について、整理・検証を進めている。年度内に案として取りまとめた上で、平成31年度の公表・運用を目指す。

立地適正化計画について

問 立地適正化計画では子育て世帯の流出超過を記載しているが、地域公共交通網形成計画では高齢者のことが中心にあるように見える。整合性をどう保つのか。

答 両計画とも人口が減少する中、人口の定住・流入促進を充実させるための施策として策定しており、整合性は図られている。

問 立地適正化計画の交通結節拠点の考え方を地域公共交通網形成計画では、どのように実現していくのか。

答 ターミナル等の周辺整備やバス路線の見直しを行うことで、公共交通の利便性が向上するよう実現する。

人事給与制度改革プランについて

問 制度改革プランの進捗状況は。

答 人事評価結果による定期昇給の幅及び勤勉手当の成績率の差の拡大、懲戒等処分の人事評価への反映、長時間労働抑制システムの導入、専門職等の計画的な採用、時差勤務の試行実施等を行っている。

議会
会
日
誌

【10月】

9日 決算審査特別委員会
12日 幹事長会
26日 公共施設の在り方調査特別委員会

【11月】

6日 議会広報委員会
8日 議員研修会（大阪府寝屋川保健所長による講演等）
13日 幹事長会
21日 公共施設の在り方調査特別委員会

【12月】

3日 議会広報委員会
4日 建設水道常任委員会
5日 厚生常任委員会
7日 文部常任委員会
12日 議会運営委員会
14日 議会運営委員会
18日 議会運営委員会
20日 幹事長会
27日 議会運営委員会
29日 全員協議会

【1月】

10日 議会広報委員会

新生ねやがわクラブ議員団

福祉力の向上で誰もが

安心して暮らせる社会を！

松本 順一
馬場 才
板東 敬治

避難所の機能向上を！

問 避難所での電気の確保は重要。東京都は全避難所に太陽光発電と蓄電池を設置する方針。本市においても、このような取組が必要では。

答 費用対効果に課題がある。

問 各小学校に配備する非常用発電機の有効活用に資するLEDバルーン投光器などの配備が必要では。

答 停電時に有効であり、検討する。

消防団の充実・強化を！

問 災害が多様化・大規模化し、今後の大規模地震の発生も危惧される中、消防団の役割は重要。団員数の充足率と類似団体の平均充足率は。

答 充足率は89%。大阪府内中核市の類似団体平均充足率は94・4%。

問 女性消防団員は生活者の多様な視点を防災分野へ反映する観点からも重要。女性団員の増強が必要では。

答 地域防災力向上につながり重要。

認知症対策の充実を！

問 認知症の早期発見・早期治療の必要性をどのように捉えているか。

答 今後の生活の備えと改善や進行を遅らせる可能性があり大切。



認知症予防講座の様子

問 先行市では認知症の早期発見のため、段階的に図書カードの交付や診察補助金、通院時の交通費補助がある。このような取組が必要では。

答 他市の取組を調査・研究する。

問 認知症患者が徘徊中に鉄道事故などに遭い、家族が賠償請求された場合に備え、公費救済制度の導入が拡がりつつあるが、検討すべきでは。

答 現在、調査・研究を進めている。

小・中学校へのスマホ・携帯電話の持込みについて丁寧な議論を！

問 今春から府内の小・中学校へのスマートフォン、携帯電話の持込み

中核市関係条例を審議

平成30年12月定例会では、中核市関係条例の議案として、次の25件の新たな条例の制定及び7件の既存の条例の改正について審議しました。

- ・を認めるとの報道がある。通学時の安全面や校内での使用制限・保管など保護者や学校関係者から不安な声を聞いている。また中学生サミット提案の「寝屋川スマホ・ネット5か条」には「学校には持っていない」とあり、この項目との整合性やスマホ等の持込みについて各々の意見をどう集約し、どのような議論を経て判断するのか。また持込みの可否も含めての検討が必要では。
- ・**答** 中学生サミットの提案を基に、市教育委員会が校長会や市PTA協議会等から意見聴取を行い、「寝屋川スマホ・ネット5か条」の改訂や持込みの可否も含め新たなルールづくりの検討を行う。
- ・**通学時の荷物。負担軽減を！**
- ・**問** 学習内容の増加等で小中学生のカバン等が多くて重い。両手がふさがれば危険。どう認識を。また置いて帰っても良い教材の周知等、国が示す具体例を実施しているか。
- ・**答** 子どもの発育や健康に影響を及ぼす可能性がある。各校において必要性や負担を考慮し、対応している。
- ・外部監査契約に基づく監査に関する条例
- ・産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例
- ・保健所条例
- ・保健所事務手数料条例
- ・食品衛生法施行条例
- ・理容師法施行条例
- ・興行場法施行条例
- ・旅館業法施行条例
- ・公衆浴場法施行条例
- ・化粧場等に関する法律施行条例
- ・診療所における専属の薬剤師の設置の基準を定める条例
- ・フリーニング業法施行条例
- ・と畜場法施行条例
- ・美容師法施行条例
- ・浄化槽保守点検業者の登録に関する条例
- ・感染症診査協議会条例
- ・社会福祉審議会条例
- ・老人福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指定並びに指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・民生委員定数条例
- ・指定居宅サービス事業者等の指定並びに指定居宅サービス等の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例
- ・児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・小児慢性特定疾病審査会条例
- ・総合教育研修センター条例



12月定例会 議決結果一覧



議案番号	件名	議決結果
認定第1～7号	平成29年度寝屋川市一般会計歳入歳出決算認定（他4特別会計、2公営企業会計）	認定
報告第12号	専決処分の報告（平成30年度寝屋川市一般会計補正予算（第6号））	承認
議案第66～97号	中核市関係条例（寝屋川市外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定 他31件）〔6ページに掲載〕	可決
議案第98号	寝屋川市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決
議案第99号	寝屋川市一般職の職員の給与に関する条例及び寝屋川市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	可決
議案第100号	寝屋川市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決
議案第101号	寝屋川市手と手で心をつなぐ手話言語条例の制定	可決
議案第102号	寝屋川市立エスポール条例の一部改正	可決
議案第103号	寝屋川市立池の里市民交流センター条例の一部改正	可決
議案第104号	寝屋川市立青少年の居場所条例の制定	可決
議案第105号	平成30年度寝屋川市一般会計補正予算（第7号）	可決
議案第106号	平成30年度寝屋川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第107号	平成30年度寝屋川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第108号	平成30年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第109号	平成30年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第110号	平成30年度寝屋川市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第111号	平成30年度寝屋川市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第112号	指定管理者の指定（寝屋川市公園墓地）	可決
議案第113号	指定管理者の指定（寝屋川市立療育・自立センター）	可決
議案第114号	指定管理者の指定（都市公園）	可決
議案第115号	指定管理者の指定（寝屋川市立エスポール）	可決
議案第116号	指定管理者の指定期間の変更	可決
議案第117号	教育委員会委員の任命	同意
選第7号	淀川左岸水防事務組合議会議員の選挙	当選
議案第118号	平成30年度寝屋川市一般会計補正予算（第8号）	可決
議員提案第12号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	可決
議員提案第13号	無戸籍問題の解消を求める意見書	可決
議員提案第14号	認知症施策の推進を求める意見書	可決

※議案内容・議決結果は、市議会ホームページからご覧いただけます。

● 市議会を傍聴しませんか ●

市議会は、市政を運営する上で必要な予算や条例等の重要な事項を審議・決定したり、市政が適正に行われているかなどを問いただし、チェックする役目を担っています。

市議会で開催される本会議の様子は、どなたでも傍聴することができます。

ぜひ傍聴にお越しください。

3月定例会の日程（予定）

2月27日（水）＝本会議
 28日（木）＝厚生、建設水道常任委員会
 ※午後1時…総務、文教常任委員会
 3月6日（水）、7日（木）＝本会議（会派代表質問）
 11日（月）、13日（水）＝厚生、建設水道常任委員会
 14日（木）、15日（金）＝総務、文教常任委員会
 19日（火）＝本会議

※いずれも午前10時から（2月28日の一部を除く）。議事の都合で変更される場合があります。